

# 会報 SHINSHIYOU

# 神私幼

平成19年3月1日

第159号

発行：(社)神奈川県私立幼稚園連合会  
 発行人：会長 渡邊 眞一  
 編集人：神私幼総務部(広報室)

〒221-0011 神奈川県横浜市神奈川区神之木台22-14  
 県青少年課神之木台分館内  
 TEL.045(430)3102 FAX.045(430)3103

## 会員各位に感謝

### 平成十八年度を振り返り 今後の課題を整理する

会長 渡邊 眞一



設置者、園長先生方のご理解とご協力に感謝申し上げます。さて、永保前会長の後を受けてこの一年は、私にとつていい意味で緊張の日々でした。公益法人制度改革を視野に入れた会務運営、県版認定こども園への対応、平成十九年度神奈川県予算に対する要望活動、政治連盟の再組織化、更には父母の会連合会活動の見直しと、多方面にわたる課題に取り組み一年でした。

#### ■公益法人制度改革への取り組み

このことについては前号の会報(第百五十八号)でもふれまわりました。県連合会では公益社団に移行することを前提に「公益法人制度改革対策検討委員会」を設置しました。制度改革の先は

未だ見えない状況にありますが、平成十九年度の最重要課題です。現在は財務部を中心に予算のたて方、予算の執行のあり方等から会務全体のありようを理事会、部会で検討しています。

#### ■認定こども園への対応

昨年の十二月の県議会にて認定こども園の県条例が制定され、平成十九年四月から県内幼稚園で数園の認定園がスタートするようです。今後は、地域の状況や園のお考えのなかでの対応を望みます。なお県連合会としては「神奈川県認定こども園認定等検討委員会」に委員を派遣し対応していきます。

#### ■県予算に対する要望

さて、私学団体関係者に対して、平成十九年度の予算の内示

がありました。県当局は相変わらず厳しい財政状況のなか精一杯の努力をしましたが、と県民部長の説明でした。内容については県内他校種の私学が減額傾向にあるなか私立幼稚園は三五%の増額でかつ園児一人当たりの単価が十三万三千七百三十三円(前年比三千六百七十八円アップ)となりました。国の園児一人当たりの単価が十六万六千五百二十二円であることを考えるとまだまだ厳しい状況にあります。が、平成二十年度に向かつて種々対策をたてなければなりません。

#### ■政治連盟の再組織

現在、十二協会を通して会員

拡大のお願いをしています。公益法人法の改正に伴い県連合会振興部の活動(予算要望など)が制限されることがわかったからです。連合会とは別組織となりますが、今後、県連合会を応援していただくしくみが政治連盟です。対県、対県議会、対地区対策への対応上、必要な組織です。できれば県連合会加盟園のすべてが入会されることを強く希望します。加盟園が一致団結することが県を動かすことに

なることをご理解下さい。  
 \*なお二月十九日に神奈川県私立幼稚園政治連盟の総会が開催されました。くわしいご案内が近日、各園に届くかと思えます。

■そのほか  
 ①平成十八年度は国の動き、県の動きなどの情報を協会長の先生、常務理事、理事の先生方へFAXを通してお伝えしました。今後、すべての園に情報を速くお伝えできるように必要かなと考えます。その意味で現在、IT委員会がいろいろと作業を進めています。

②平成十九年度は学校教育法の改正、幼稚園教育要領の改訂、設置基準の改正、二歳児特区の全国化、あるいは幼児教育振興アクションプログラムへの対応、次世代法に基づく地域行動計画への注視、更には市町村における私立幼稚園等の担当部署の明確化、五歳児問題、人材確保と、そして最大の課題は「幼稚園会館問題」などがあり、とにかく課題山積みです。

# 平成十九年度 対県要望の果実



振興部長 山口 繁美

例年の対県要望は県当局の私立幼稚園に対するご理解をベースに、県連合会振興関係者の協力と多くの県議の方々のバックアップを得て、別表の通りの成果を「果実」として享受することが出来ます。県議会の議決を経て正式決定とは言え、一歩前進と考えます。

今後、私立幼稚園が建学の精神を實現し続けるために、その運営環境を整え、幼児の適切な発達の環境を整備することは設置者・園長の責務でもあります。その活動を少しでもしやすくするために振興活動を進めて行かなければならないと考えます。

現在及び近未来の私立幼稚園の運営を考えた時、設置者・園長が常に考えていなければならないことや決断をしなければならぬ事柄があります。主なものに「認定こども園」「教育要領

の改訂」「学校教育法の改正」「自己評価」等です。日常の運営に直接結びつかないと感じるものもありますが、日和見ではなく、自己の責任において判断し、決断して自園の運営に生かして欲しいと思います。その一助として振興活動は存在します。振興活動は県連合会の振興関係者だけでは成り立たず、各園の設置者・園長、そして、私立幼稚園を深く理解していただく行政、県議の方々が協力いただいで初めて我々は「果実」を受けることが出来る事をご理解ください。格言に「働かざる者食うべからず」とあります。振興活動には私立幼稚園関係者は基より、行政、県議の方々が私立幼稚園を深く理解し、力を合わせていただいで初めて実りがあると考えます。

## 平成19年度当初予算(案)幼稚園関係私学振興費(概要)

事業名称等	H19 予算額 千円	H18 予算額 千円	対前年度比%	摘 要
経常費計	15,485,383	14,966,809	103.5	* 私立学校の経常的な経費及び特色ある教育への取り組みに対し助成する。
一般補助	14,839,323	14,367,249		<b>新規</b> 幼稚園の教職員割補助対象に地域手当を導入 (平成19年度は1/10を対象) 参考(学法) 一人当たり単価 131,373円(前年度対比 3,678円・102.9%UP)
特別補助 内訳・預かり保育	646,060 [412,060]	599,560 [391,960]		* 補助対象園数の増及び新規補助メニューの導入 対象園 402園←382園、補助額 240~1,600千円(課業期間) 245園←227園、補助額 80~660千円(休業日) <b>新規</b> 非学法定園が行う休業日(土日等)を新たに補助対象(150~330千円)
地域開放	[90,000]	[84,000]		* 補助対象園数の増 対象園 150園←140園、補助額 600千円限度
教育改革	[144,000]	[123,600]		* 補助対象園数の増(チーム保育) 対象園 240園←206園、補助額 600千円
障害児教育費補助	980,784	910,224	107.8	* 統合保育を推進するため実施園に教育費の一部を助成する。 対象園児数 1,360人←1,262人 補助額 国庫対象(学法定、障害児2名以上) 784千円 県単対象(1名以上就園の全ての園) 392千円
耐震診断 調査費補助			362.9	* 学校施設の耐震診断に要する調査費に助成する。(幼・小・中・高・専各) <b>新規</b> 国庫(国土交通省)対象 補助率2/3以内、幼稚園補助限度額 1,000千円 県単事業 補助率1/3以内、幼稚園補助限度額 500千円
安全確保対策			100.0	* 「緊急通報システム」の整備に対して助成する。5年間の3年目。 補助対象園数 78園、補助率1/3、補助基準額 300千円

※ 県当局の説明資料より幼稚園関係を抜粋しまとめたものです。 製作者・振興部長

校種別割戻額(1人当たり単価)

(単位：円：%)

校種(標準運営費方式)	H16	H17	H18		H19			
			伸率	伸率	伸率	伸率		
高等学校(全日制)	286,148	290,257	101.4%	298,956	103.0%	302,059	101.0%	
中等教育学校	310,185	298,194	96.1%	293,072	98.3%	296,612	101.2%	
中学校	232,463	232,158	99.9%	235,698	101.5%	235,583	100.0%	
小学校	217,866	218,871	100.5%	222,522	101.7%	221,232	99.4%	
幼稚園(学校法人)	125,093	125,806	100.6%	127,695	101.5%	131,373	102.9%	
専修学校	高等課程(3年制)	138,038	135,849	98.4%	133,232	98.1%	134,701	101.1%
	高等課程(3年制以外)	106,824	108,344	101.4%	117,154	108.1%	104,633	89.3%
	専門課程	60,939	59,998	98.5%	67,810	113.0%	72,085	106.3%

振興部事業内容

1. 予算・政策の要望 2. 政策関連情報の収集 3. 振興部会の開催

平成18・19年度 振興部員名簿

役職名	氏名	園名	役職名	氏名	園名
担当副会長	古郡孔文	綾西	委員長	小沢俊通	厚木田園
部長	山口繁美	つるま	〃	亀井観一郎	寺尾第二
次長	山田誠一	おおぞら	〃	橋木勝彦	こすもす
委員	内藤義幸	上飯田	〃	永井宏	ひばり
〃	井上久	川崎青葉	〃	森田裕明	横須賀上町教会附属めぐみ
〃	浦海葉枝	鎌倉いづみ	〃	大澤一之	松風
〃	滝口宣	恵泉	〃	灘波文夫	なでしこ
〃	岡田薫子	城山	〃	永保固紀	田名

事業別会計に

ご理解とご協力を

財務部長 武藤保之



公益法人会計基準の改正が平成十八年四月一日より施行されました。

本連合会は平成十八年度の公益会計基準に合わせて、定款四条一号から六号に沿った内容で事業別予算を作成致しました。

事業別内容は事業の目的、参加対象者(特に公益性のある内容で不特定多数の方の参加)、会場費、会議費、講師料、通信費、担当者等の旅費及び日当をひとつの事業として予算を作成し、事前に理事会の承認を得て予算執行し、事業終了後理事会で精算報告を承認しなければならぬ仕組みです。

この制度により県連合会の諸事業の内容が、経費を含め全て理事会の審議並びに承認される事で透明性が高まり、会員に広く理解されることと思います。初年度は試行錯誤の連続でしたが、始めての事業別予算会計処理で諸問題が数多く出てまい

りました。財務部会では、これらの諸問題を洗い出し、平成十九年度事業別予算を作成するためによりきめの細かい内規等を作成し、各部でより分かりやすく透明性のある予算を作成できるように配慮したいと現在検討致しております。

将来的に本連合会を公益法人にしていくためには定款、事業内容の目的等の変更が必要ではないかと思っております。従って今後の課題が山積みしております。

これからの公益法人として、財務情報の透明性を充実させると共に、事業内容の公益性と効率を分かり易く表示したり、外部報告目的の財務諸表の簡素化を検討しなければなりません。このような事業内容を実施運営するには会員皆様の公益法人会計基準への内容のご理解にかかっておりますのでご協力をお願い致します。

# 後継者育成研修会報告

平成十八年十一月十二日 横浜エクスセルホテル東急にて後継者育成研修会が開催された。「保護者から選ばれる幼稚園になるためには？職場でしりたいこと、えたいこと？」というテーマで、約一〇〇名の後継者が集い、有意義な時間を過ごした。

(社) 神奈川県私立

幼稚園連合会 経営管理部長、

長瀬潔先生の開会の言葉に始まり、続いて同会長 渡邊眞一先生の「幼稚園を取り巻く環境に大きな変化がみられる。後継者の方々は、これからの幼稚園作りのあり方を自分で選択し進めていく時代」との言葉から、地域や家庭環境、子育て環境、行政の動きや法改革など様々な方面での動きに目を向ける必要性について示唆された。

■第一部では、これからの幼稚園を担う五名の後継者達が、次の様な内容で各園行われている取り組みについて、問題提起を行った。

## 1 教員と共に育つために

(横浜協会) 平和幼稚園 安西 透 先生

多くの保護者が、保育者の雰囲気をもとに幼稚園選びをしているという現状。保育者の資質の向上がより求められる中で、園での研修への参加、養成校との連携、園内研修の充実などについて。

## 2 保育者のニーズ

(相模原協会) 田名幼稚園 永保貴章 先生

園児のバス通園が多く、幼稚園に来る機会の少ない親の増加。月一回約五〇ページの園便りの発行をきっかけとし、親とのコミュニケーションの変化について。

## 3 個人情報からの名簿管理

(藤沢協会) 秋葉台幼稚園・小林幼稚園 小林 俊 先生

個人情報保護法施行に基づき、園内における情報管理のありかたを再検討。名簿・緊急連絡網を廃止し、連絡は、携帯メールにて行う、という新たな試み。

## 4 保護者を選ばれる幼稚園の環境対策・施設整備

(横須賀協会) 大津幼稚園 室北篤郎 先生

企業が積極的に環境対策(エコ)に取り組み中で、幼稚園でも助成制度を最大限に利用し、地球により優しい園づくりを考える。

## 5 園の行事の考え方

(川崎協会) 川崎めぐみ幼稚園 鈴木 淳 先生

親と子どもの関わり方の変化に注目し、幼稚園での行事をプリントで配布し、親子のふれあいを特に意識した季節の行事の取り組みを再検討。

■第二部のバスセッションでは、発表内容をヒントに、保護者とのコミュニケーション・園児や教員募集・職員研修・安全管理・危機管理など、多岐にわたる話し合いが行われた。日頃思っている疑問や質問、問題、これから検討したい事項など参考となる話も多く、活発な意見交換の場となった。

最後に、助言者 宮田昌一先生(新作やはた幼稚園)より、自分たちの立場や地域性、親の気持ちを知り、自園のありかたを考え、それが伝わるようにアピール



▶意見発表する問題提起者

ルすることが重要。子育てをどのようにして良いのかわからない、という親も多い中、幼稚園は地域の子育てサポートという役割も求められる。それらをふまえ、自分の園のファンをより多く作っていくことが大切なのではないか。とまとめがあった。多くの情報を耳にすることとなり、後継者達はとても熱心に参加していた。時間が足りない程であったが、ここで得た情報はこれからの幼稚園のあり方へのヒントとなる研修であった。(文責・西鎌倉幼稚園 福田光葉)



▶活発な意見交流をする参加者達

平成十八年度

幼稚園教育経営研修会報告

平成十九年二月三日(土)  
横浜エクスセルホテル東急



無藤 隆先生

平成十八年度の幼稚園教育経営研修会のテーマとして取り上げられた「幼稚園にしのびよる改革の波」とは、一体どんな波なのか、興味をそそられるテーマでもあるし、しのびよると表現された裏には、既に私達が気付かないうちに、深く侵入してしまっているのか？不安にさせるものでした。このテーマに、興味を持っていただけたのでしようか、今回は、一〇八名の参加がありました。

■幼児教育の今後

最初は、研究部主催の講座で「幼児教育の今後」というテーマで、白梅学園大学学長の無藤隆先生の講演で始まりました。無藤先生についての実績、経歴はご存知の方が多いと思われるので省略させていただきます。大変簡潔で、誰にも分かりやすい内容で、短い時間にも拘わらず、盛りだくさんのお話を頂きました。会場の先生方も、一言も漏らさないようにと、メモを取りながら、聞き入っていました。きつと、先生のお話は私達自身を考え、目指さなければならぬ「幼稚園の今後の姿について」それぞれの園が、どの様に進むべきかのヒントを示されたことと思います。以下、ポイントを列記させていただきます。



北條泰雅先生

現在の幼稚園のおかれている現状を考えると、幼稚園教育の岐路に立っている。幼稚園教育の危機でもあり、これとチャンスと

- 捉えることも出来る。今、問題になつてゐる事を整理してみると、昨年十二月に教育基本法の改正があり、幼稚園教育にどうかかわってくるのか？注視する必要があります。
- 小泉内閣より継承された骨太の方針による「無償化」については、就園奨励費の増額、所得によつては無償化される案、また、フランスで成功した少子化対策で見られる、所得に関係なく支給される児童手当の例等、無償化に向けての流れは整いつつある。無償化が進む中で、公私格差の是正に繋がっていく。
- 五歳児就学の議論はされているが、賛同する人は少ない。麻生外務大臣が唱える義務教育案のような、現在ある幼稚園のままの義務教育化であればよいかもしれないが。
- 保育指針の改正で、幼児教育の推進を厚生労働省が明確にしてきているので、保育園と異なる部分はあるのか？幼稚園の存在意義が問われることになる。質の高い教育が求められる。幼稚園の特性を生か

- した幼児期にふさわしい教育を行うことで、公教育としての責任を果していく必要がある。公教育としての幼稚園の存在価値が、私学助成にも繋がり、税金の投入が多くなれば、自然と外部評価の必要性へと繋がっていく。
- 教育特区で行われている二歳児保育は、全国展開されない。満三歳児保育の現状維持に留める。

■幼児教育重視のながれ

第二講座は、経営管理部主催で、東京都私立幼稚園連合会副会長の北條泰雅先生の講演でした。テーマは「幼児教育重視のながれ」ということで、レジメにそつて講演された。

- 保育園の長時間保育や、低年齢化に反対する立場からの前置きから始められた。平成二年の幼稚園教育要領の改訂以降、幼児教育振興プログラム、幼児教育無償化へと幼稚園には良い流れになつている。これをチャンスとして捉えている。社会が求める幼稚園教育の変化に対応していく柔軟性が必要である。
- しかし、何でも受け入れるのは反対である。子どもを生んで育てるといふ価値観の希薄化により、少子化が進んでいる現状では、生半可な支援策では、この流れは止められない。解決策の一つとして、親と子を引き離さない幼児教育の必要がある。
- 教育基本法の改正で、家庭教育の充実、幼稚園教育の充実に繋がつていって欲しい。
- 認定こども園については、世田谷区、品川区の例をあげられ、第四類型を目指す動きがあるので、注意したい。詳細は、研究紀要発行をお待ち下さい。

(文責・総務部長 丸山 征)



▶ご講演に熱の入る北條先生

今までは、私立幼稚園は研修を受ける自由もあつたけれど受けない自由もあつた。しかしこれからは……

# 保育者としての資質向上研修俯瞰図

## の導入と活用について

ますます公的な役割と責任が問われてくる私立幼稚園。そのなかでも保育者の資質向上は、私立幼稚園の園長・設置者に課せられた責務であります。その資質向上のためには「研修」は必須です。

生方によって平成十八年三月に作られました。

今までは、私立幼稚園は園長先生の判断で、研修を受ける自由もあつたけれど受けない自由もありました。しかし、免許の更新制や自己評価・外部評価の外圧によってこれからはそうはいかなくなってくるでしょう。研修が必須になってくる中で、必要な研修を系統的に行い、個人や園の研修の履歴を残していくことが必要になってきます。そこで、これから各県・協会で行っていくことになりました。

### 『保育者としての資質向上研修俯瞰図』とは

俯瞰図は全日の研究委員の先

「保育者に必要な学びの全体像をあらわしたものである。学習内容（課題）を分類し、習熟度や経験年数に応じて配列。『ビジョン』には各課題におけるねらいや取り組み方を記載した。各地域、都道府県団体、各園等の研修実施者が、本俯瞰図を参考にそれぞれの立場で研修計画をたてることで、幼稚園界全体で学びの内容を共有し補完しあつた、体系的な研修体制の確立を目指す。」

俯瞰図の文章より

### 俯瞰図の有効性

①教員の資質向上にとって必要な研修が偏りなく行えるようになります。

研究部長

亀ヶ谷 忠宏



←教員免許の更新制に伴い更  
新時の研修が義務化され  
俯瞰図の分類が必要になっ  
てきます。

②研修の履歴を記録し、共有し  
ようとしています。

（園）個人・県連（協会）（全日）

←研修の積み上げで保育者のモチベーションを高めることが期待されます。これまででは、いくら毎月研修を受けてもその保育者の力とは評価されませんでした。

とりあえず具体的な変化として

①研修の題目に俯瞰図の番号が記載されてきます。

（例）D3-I 障害児保育  
理解 など）

②俯瞰図を意識した研修の組み立てをしていきます。

この俯瞰図の活用は、今歩み始めたばかりの段階なのでこれから全国各地で試行錯誤しながら

保育者としての資質向上研修俯瞰図(ビジョン)

		I 初級	II
A 子どもの人権	子どもの人権	A1-I : 子どもと人権教育 ・子どもの人権を知る(子どもの人権論) ・I~IIIを通してノーマライゼーションの理念の理解に基づいた研修を行なうものとする ・さまざまな家庭環境や育ちの子どもへの具体的な対応を実践的に学ぶ	A1-I ・子ども(子どもとする) ・さまざまな対応づくため ・人種や実践
	子どもの健康と安全	A2-I : 幼児の健康管理(健康チェック) ・視診、触診など保育実践での診方を習得する ・学校保健法などに準拠した身体測定や健康管理の仕方を実践的に理解する ・家庭との連絡の仕方を実践的に理解する(子どもの既往症、持病、アレルギーなどの把握と配慮) ・健康や衛生指導について	A2-I ・家

俯瞰図

ら行っていきます。ご迷惑をお掛けすることもあると思いますが、ご理解ご協力のほどお願いいたします。

しかし研修は与えられるものではなくありません。子ども達の幸せのために保育者自らが進んで子どもや集団を理解し、スキルをアップし、積極的に自分のモチベーションを高めていくためのものだと思います。

※俯瞰図は全日のホームページからダウンロード出来ます。(パスワードは県連合会にお問合せ下さい。)

シリーズ 第1回 (全5回)

私の考える

県連合会

のあるべき

次女

先の教育経営研修会はしのびよる改革の波、というテーマであ

ったが、今まさに内外から改革を促す波が押し寄せていると感じる。

内には従来からの振興策に加え認定こども園やアクションプログラムに沿った新たな振興策の枠組みを作り上げていかなければならない。

外からは評価の問題、それに公益法人改革の波が押し寄せる。既に社会的な課題からも子育ての重要性の認識は高まり、法的にも認知されたところではある。そのことで当事者の役割と責任は益々大きくなっている。行政の枠組みのなかで上からの改革ともいえる「認定こども園」やそれに附随する施策や課題にど

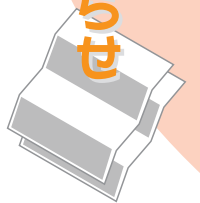
副会長 吉原久雄



う対処していくか。又、アクションプログラムに幼稚園の施策をどう組み入れていくかが大きな問題となっている。

一方、建学の精神をもった小規模の幼稚園がどのように客観的な評価に耐えうるものにしていくか。大学等大規模なもの、企業などとは違う基準をどうやって確保していくのか。また別の側面では公益法人改革があり、幼稚園の利害関係者の団体としては今後政治連盟のような組織だけとなる可能性もある。心しかからなければならぬと思

お知らせ



総務部広報室より

会報神私幼を日頃よりご愛読いただきありがとうございます。年3回発行しておりますこの機関紙は次年度より年4回の発行に向け準備に入りました。従来の七月・十二月・三月から、六月・九月・十二月・三月の発行とします。A4版カラー刷り8ページを基本構成とし、直接印刷工場より直送いたします。県連合会の方針や事業展開、有益な情報を加盟園は二部づつお届けしています。このほか、全日、各県連事務局、関係行政機関や市町村の教育委員会、さらに、私立幼稚園や連合会の活動を広く理解してもらうため、県内の国会議員、県会議員の方々にも郵送しています。

県連合会より「PTAしんぶん」友の会会員にご加入をお願いいたします

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の広報事業部門で発行しております「PTAしんぶん」は、日本の私立幼稚園を代表する全国ネットの会員情報誌です。保護者の皆様に私立幼稚園の保育実践例や取り組みをお伝えし、私立幼稚園の姿勢や教育内容を「理解

いただく上で有益です。幅広い情報の提供は、各私立幼稚園の発展やブランド化に役立つアイテムです。全国から取材した記事や最新の情報をわずか二五〇円で年十一回にわたって直接各幼稚園にお届けしています。今まで加入されていなかった園はぜひこの機会にご加入されることをお勧めいたします。私立幼稚園の基盤強化や保護者との協力体制、さらに連携の向上にかならずお役に立ちます。お申し込みは県連合会事務局まで。(三月七日の締め切りが迫っています)

全私立幼稚園の結束と連携、相互理解のために。

退任のご挨拶



事務局長・小島 弘  
ここに、貴重な紙面を割いて私の退任挨拶をさせていただきます。誠に

ありがとうございます。この三年間、理事並びに会員の皆様からご懇切なご指導を賜り、心から御礼申し上げます。

また、諸課題が山積みする中で、職務を全うできず、公益法人制度改革対策など後任者に引き継ぐことになり、申しわけなく思う次第です。

どうか、今後とも力を結集して時代の荒波を乗り切っていられるよう、祈念しております。

事務局からのお願い

日頃より当連合会の運営にご理解いただきありがとうございます。さて、こちら事務局では、今までもお知らせなど(一)枚物の書類を主に郵便でお届けしていましたが、加盟園への迅速な情報伝達・コストダウン・地球へのやさしさを考慮し、ファックスを活用すること致しました。会員皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

地域情報 発信コーナー

お出掛け下さい横須賀へ

横須賀協会 室北篤郎 (大津幼稚園)

2007年4月28日に横須賀市制百周年記念事業の一つとして美術館がオープンします。観音崎県立公園内の海が一望出来るロケーションのもと、レストランや子どもたちのワークショップのスペースも設けられるそうです。多額の建設維持費には是非がありますが、出来たからにはしっかりと活用をして、未来の芸術家を育て、納税者としても元を取りたいものです。すぐ前のホテルには海洋深層水のスパもあります。これからの季節、是非一度お越しいただき、園外活動などにも有効利用して頂ければと思います。

# 12 LINKS 協会めぐり

社団法人横浜市幼稚園協会

会長 内藤 義幸

## 横浜市幼稚園協会

加盟園数 265 園  
園児総数 56,591 名



### 横浜協会の取り組み—今、問われる幼児教育、資質の向上

横浜市幼稚園協会は、二六五園、約六万人に近い子ども達が健やかに育つ環境を保持するため、研修・研究を重点施策の第一に位置づけている。

各園の建学の精神を踏まえ、幼児教育の重要性に立ち設置者・園長・教員の資質向上及び保育内容の充実を図るため講演会、研修会、研究会を開催する。

また、地域に根ざした研修の推進を、支部研究活動を通して強力に実施する。

中でも、家庭教育の重要性について、子どもの心と体の発達を正しく理解し、豊かな家庭教育を進めるため、父母（保護者）対象の研修活動を行う。また、行政が行う施策を反映した各種の研修にも積極的に参加する。以下に協会が行う特別研修をご紹介します。

① 子どもの育ちを支える親との連携とは。（親とのパートナーシップをもつために）

② あそびの発見・発展・こどもの育ちを考える。

③ どの子どもにもうれしい保育の探究（障がいのある子どもや、かかわりの難しい子どもがいる保育実践を考える。）

(1) 三つのテーマに基づき実践を重ね、日々の保育に活し、各分野、専門性を揚げ、各支部、七十〜九十名の先生方が参加、継続し、年九回開催（テーマは以下の通り）

(2) 保育実践事例研究委員会を年八回開催

(3) 全教員を対象とした研修は、一月の全体会を含め年三回開催

(4) カウンセリング研究講座を年四回開催

(5) 新規採用教員研修は、五月、八月の二日間、三百五十名の先生方の参加により、行政（子ども青少年局・幼児教育課）の皆さんと共に協会の先生方を中心に開催

(6) 幼保小教育連携の事業では、年々充実した内容で展開され、幼児教育課の協力と指導のもと、大変熱心に市内各地域で実施し、今年度は園長、校長会を十八区で行う予定で、小学校、幼稚園、保育所の先生方が出席出来るような環境作りを考えている。

(7) 教育相談事業は毎回協会事務局で実施

(8) 支部の研修は各区の地域に即した内容工夫により年七〜八回開催 一月の全体会には六支部がその成果を発表し、重要な役割を持つている。

(9) 父母の会活動では、市全体で行う父母セミナーの実施と各支部で行う父母の研修会を役員が中心となり行っている。

(10) 園長、設置者研修は幼児教育の重要性に伴い、制度面（教育課程の改訂、教育基本法、認定こども園、はまっ子広場事業等）や自己点検、自己評価など今日的問題点に積極的に取り組んでいる。家庭教育が基本法に位置付けられ今後は、保護者と最も近くにある各幼稚園が、幼児教育センター的な役割を果たす立場からも親と一体となり、より一層充実した取り組みが必要不可欠である。

（文責・副会長 森 慎互）

## 編集後記

観測史上二番目の暖冬となった一月、タンポポなどが二月も早く咲いた便りも届きました。穏やかな陽気に誘われ、園庭で元気に遊ぶ子ども達の姿が見られます。

過ごし易いこの冬を手離して喜んでよいのでしょうか。地球温暖化の一現象と思うと不安が募ります。

幼稚園として次代を生きる子ども達に、この不安をこのまま引き継ぐのではなく、行動を起こさなければと思います。

それを幼児教育の中でどう取り組むかが今後の課題の一つではないでしょうか。

リサイクル、もったいないの精神、自然の仕組みや営みの理解。子ども達なら楽しんで取り組める廃物利用、虫や氷などの自然観察。ここに大切さの説明を加えてあげたいものです。

保護者も巻き込み理解を得ながら地球の大切さ、自然保護のために出来る身の回りの事に気づける様、子ども達にはもっとまわり道を楽しんでもらいたいものです。便利だけを優先する大人にならないために。

総務部広報室委員 金子敏明  
（横浜・上の原幼稚園）

### 平成18年度神奈川県連加盟園数

協会名	園数	園児数	協会名	園数	園児数
横浜	265	56,591	湘 央	39	6,956
川 崎	81	22,284	小田原	12	1,458
横 須 賀	27	5,462	相 和	27	5,293
藤 沢	31	5,974	相 模 原	31	7,500
鎌 倉	22	3,221	逗 葉	7	957
茅ヶ 崎	18	3,561	厚 木	20	3,522
			計	580	122,779

県連設立 1948年(昭和23年)

発行  
社団法人神奈川県私立幼稚園連合会  
〒221-0011 横浜市神奈川区神之木台22-14  
県青少年課神之木台分館内  
TEL. 045-430-3102 FAX. 045-430-3103

印刷  
(有)石黒印刷  
〒232-0056 横浜市南区通町3-50-1  
シティコープ弘明寺101号  
TEL. 045-713-0080 FAX. 045-713-0036